

第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画におけるKPIの達成状況について

1 計画の達成度

計画に関係する具体的事業を91事業設定しており、2022（令和4）年度の推進状況を確認したところ、91事業のうち76事業において重要業績評価指標（KPI）を達成したが、15の事業については達成できなかった。また、全体的な目標達成率は92%となった。各推進方針ごとの状況については、次項以降で述べる。

（参考）

年度	達成事業数	未達成事業数	達成率	備考
2021（令和3）	70	21	83%	事業総数91
2022（令和4）	76	15	92%	事業総数91

2 各推進方針の達成状況

(1) 人権教育・同和教育の推進

25事業中、18事業は目標を達成したが、7事業は目標を達成することができず、推進方針の達成率は87%となった。

達成した事業は前年度より2事業増加し、達成率は前年度の72%から15ポイント増となった。

ア 達成することができなかった事業

番号	事業名	関係課	達成率
①	3 人権尊重社会の担い手づくり	学校教育課	97%
②	4 同和教育推進員設置事業	人権政策課	92%
③	22 登録型本人通知制度推進事業	市民課・人権政策課	16%
④	35 様々な障がいについての理解・交流学习推進事業	学校教育課	0%
⑤	49 国際理解教育の推進事業	学校教育課	92%
⑥	67 高齢者の人権に関する学習の推進事業	学校教育課	44%
⑦	81 性の多様性について理解を深める学習推進事業	学校教育課	31%

イ 達成することができなかった主な理由

① 人権尊重社会の担い手づくり（学校教育課）

人権教育主任研修会により教職員のいじめの認知について意識を高め、小中学校での取組を共有するなど教職員の意識を高め、指導に努めたが、わずかにスコアが届かなかった。今後は、保護者への啓発を強化し、スコア達成を目指す。

② 同和教育推進員設置事業（人権政策課）

延べ4回の研修会を開催し、感染症対策のため、夜間開催や配信を取り入れ、参加者の増加を図り、前年度より参加率7ポイント増としたが目標値にはわずかに届かなかった。引き続き参加しやすい環境づくり、魅力ある研修会の企画に努め、スコア達成を目指す。

③ 登録型本人通知制度推進事業（市民課・人権政策課）

制度周知を図ったが登録者を増加させることができなかった。次年度からは制度周知を行なうだけでなく、DX化も取入れ、登録者の利便性を向上するなどし、推進を進める。また、

令和5年度からは成果指標を登録者数の増加率ではなく、登録者の利便性の向上に見直す。

④ 様々な障がいについての理解・交流学习推進事業（学校教育課）

感染症対策を徹底し、できる限り可能な範囲で特別支援学級との交流を行い、理解を進める取組を行ったが、感染症対策のため、予定していた特別支援学校との交流学习を行うことができなかつたため、目標を達成することができなかつた。

⑤ 国際理解教育の推進事業（学校教育課）

前年度と同様に、ALTとの交流を中心に実施したが、感染症対策のため、すべての学校で学習を実施することができず、目標をわずかに下回った。

⑥ 高齢者の人権に関する学習の推進事業（学校教育課）

感染症対策のため、各校で工夫し、高齢者にお弁当や花を渡したり、暑中見舞いを送ったり、もち米をプレゼントするなど高齢者との交流を深めたが、直接の交流活動は、ほとんどの学校で中止となったため、目標を達成できなかつた。

⑦ 性の多様性について理解を深める学習推進事業（学校教育課）

講演会等、実施を計画したが、感染症対策のため、中止となった学校が多かつたため、目標を達成できなかつた。

(2) 人権啓発の推進

28事業中、23事業は目標を達成したが、5事業は目標を達成することができず、推進方針の達成率は91%となった。

達成した事業は前年度より2事業増加し、達成率は前年度の81%から10ポイント増となった。

ア 目標を達成することができなかつた事業

番号	事業名	関係課	達成率
①	15 市職員同和教育町内学習会参加事業	職員課	0%
②	41 男女共同参画推進事業	人権政策課	50%
③	42 児童生徒・保護者への男女の人権啓発事業	学校教育課	92%
④	44 くらよし男女共同参画推進スタッフ育成・運営事業	人権政策課	0%
⑤	45 男女共同参画政策推進事業	人権政策課	93%

イ 達成することができなかつた主な理由

①市職員同和教育町内学習会参加事業（職員課）

参加の呼びかけは行ったが、感染症対策による学習会の開催状況を踏まえ、職員の参加率の取りまとめを自粛した。今後は、感染症の分類引き下げに伴い、取りまとめを再開する。

②男女共同参画推進事業（人権政策課）

日本女性会議2022 in 鳥取くらよしを開催し、県内外から2,000人を超える参加者を集め、市内での男女共同参画に対する機運を高めたが、目標としていたPDCAサイクルの推進について取りまとめに着手をしたがフィードバックにまでに至らなかつた。

③児童生徒・保護者への男女の人権啓発事業（学校教育課）

学校では年間指導計画に従い取り組んだが、保護者への研修が感染症対策のため実施できなかつたため、わずかに目標に届かなかつた。

④くらし男女共同参画推進スタッフ育成・運営事業（人権政策課）

メンバーが日本女性会議の当日運営スタッフとして活動するなど活躍したが、昨年度と同様に、感染症対策のため、目標としていた啓発活動が実施できなかった。

⑤男女共同参画政策推進事業（人権政策課）

同年度に日本女性会議を開催し、女性参画の気運は高まり、市の各種審議会・委員会の委員等に占める女性の割合が増加したが、目標値には届かなかった。

（3） 相談・支援体制の充実

関連する34事業中、31事業は目標を達成したが、3事業は目標を達成することができず、推進方針の達成率は96%となった。

達成した事業は前年度より1事業増加し、達成率は前年度92%から6ポイント増となった。

ア 達成することができなかった事業

番号	事業名	関係課	達成率
①	17 人権相談対応事業	人権政策課・人権文化センター	97%
②	59 いじめ・不登校の未然防止と早期対応事業	学校教育課	0%
③	84 コミュニティスペース運営事業	人権政策課	66%

イ 達成することができなかった主な理由

①人権相談対応事業（人権政策課・人権文化センター）

人権政策課及び各センターにおいて、相談対応に努め、スコアについては前年度比38ポイントの増加となったが、目標値には届かなかった。引き続き、取組を強化し、目標達成を目指す。

②いじめ・不登校の未然防止と早期対応事業（学校教育課）

いじめアンケートの実施及びその結果に基づく対応並びに児童生徒の相談対応等による不登校の未然防止及び支援会議をすべての学校で実施し、スクールソーシャルワーカーによる個別分析、学校への助言、学校訪問の増加など、早期対応に務めたが、対象児童等を減少させることは難しかった。不登校は全国的に増加傾向にあり、今後も未然防止のための取組を継続し、個別対応に注力する。また、重要業績評価指標については、令和5年度からは未然防止と個別対応の実績値とする。

③コミュニティスペース運営事業（人権政策課・人権文化センター）

3回の開催を予定していたが、関係者の調整がつかなかったため、2回の開催となり、目標を達成できなかった。

3 今後の対策について

各事業において達成することができなかった理由を振り返り、2023（令和5）年度においては事業内容、実施方法、評価指標を見直し、各関係課において達成度の向上を図る。

また、感染症の分類が引き下げられたことにより、感染症対策が個人の判断に委ねられるようになったことから、次回の取りまとめにおいては目標達成率の向上を目指す。